

JCO臨界事故から22年目を迎えて

今年で、JCO臨界事故から22年目を迎えることになりました。

今は、コロナ禍ではありますが、この事故を風化させることなく後世に語り継いでいくということとは、本村にとりまして、大変重要な使命であると考えております。

したがって、今年も9月30日を迎え、改めて、この日を忘れてはならないという想いで、皆さんに訓示をしたいと思っております。

1999年9月30日、(株)JCOにおいて臨界事故が発生し、お二人の方がお亡くなりになり、663人の方々が被曝されました。日本で初めての原子力災害事故が、原子力発祥の地である本村で起きたということは、大きな衝撃でありましたが、この事故は、私たちに多くの教訓を与えることとなりました。

この事故を契機として、原子力災害に対する法整備等が進み、事業者による改善も行われました。原子力災害は、一般の災害と違って、住民や周辺環境へ与える影響が甚大であります。したがって、「安全が何よりも優先する」ということは、誰もがしっかりと認識できたはずではあります。原子力安全への道のりはまだまだ険しいものであると言わざるをえません。

また、福島第一原子力発電所の事故からも、すでに10年が経過しました。この事故を受けて、原子力防災対策は一層強化されたところではあります。原子力に対する国民の理解という点においては、厳しい状況が続いていると感じております。

この10年で、福島原発事故からの復旧・復興は、着実に進められてきたものの、処理水問題への対応、風評被害の防止、住民の帰還など、多くの課題が残っており、福島の復興へ向けて総力をあげて取り組んでいかなければなりません。

国及び事業者には、しっかりと関係者と向き合い、課題解決に向けた取り組みを行って頂きたいと願っておりますが、本村としましても、引き続き、被災地に寄り添った支援を行ってまいりたいと考えております。

一方、村内における原子力事業所についてですが、安全文化の醸成を目指しているものの、事故・トラブル等は相変わらず発生しております。事故等が起こるたびに、原因究明・再発防止対策が講じられておりますが、マニュアルだけでなく一人ひとりの現場対応力の強化が欠かせないと感じております。今後とも、事業所に対しましては、組織全体の危機管理能力を一層高めるよう強く求めてまいりたいと考えております。

なお、東海第二発電所の再稼働問題については、周辺自治体をはじめとして、非常に関心が高まっており、本村の取り組みが注目されているところであります。原子力政策は、本村にとって重要なテーマでありますので、村民の安全・安心を考えながら、しっかりと対応してまいりたいと考えております。

現在は、コロナ禍ではありますが、防災対策は、常に意識しておきましょう。役場内においては、JCO臨界事故を経験した職員が年々減少しています。例えば、経験者がいなくなっても、原子力防災への対応は、本村の重大な責務であることを忘れないでください。

皆さんには、3万8千人の生命・財産を守るという覚悟と決意を持って頂きたい。これからも村民の期待に応えられるよう、全庁一丸となって努力を積み重ねてまいりましょう！

令和3年9月30日

東海村長 山田 修